

貝塚市議会だより



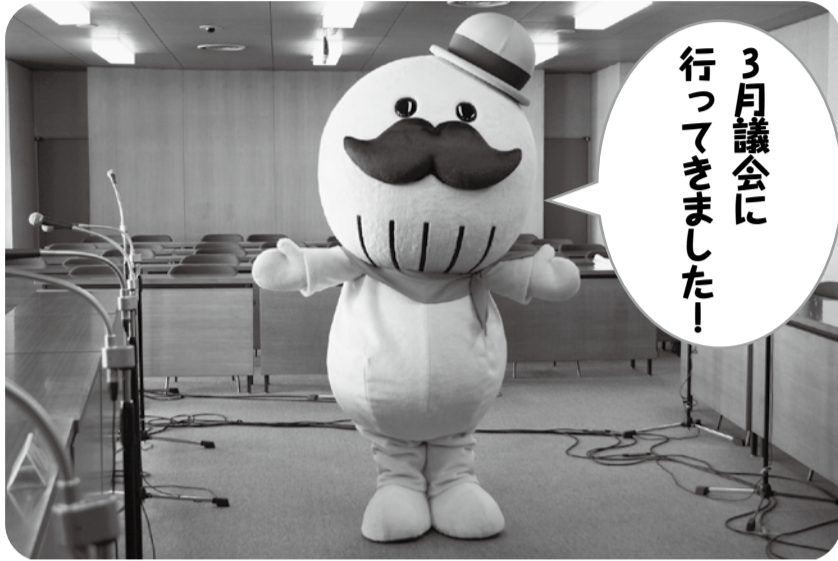
発行部数：32,700部
発行単価：5,27円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai@city.kaizuka.lg.jp

3月定例会

平成25年度予算など可決

平成25年第1回(3月)定例会は、2月28日から3月27日までの会期で開催しました。本定例会には、請願処理などの報告2件と、新型インフルエンザ等対策本部条例の制定などの議案36件が提出され、議会は原案どおり可決・賛成しました。また、議会議案として、貝塚市議会議員定数条例の一部改正1件と意見書2件を可決し、28日間にわたる会期を終えました。



3月議会に行ってきました!

貝塚市イメージキャラクター つげさん
貝塚市の特産品「つげ櫛」をモチーフとしたデザイン。イベントごとが大好き。普段はのんびり、でも祭りには萌えます。

条例

- ◆市議会等の要求により出頭した者等に対する費用弁償条例の一部改正
地方自治法の一部改正に伴う改正
○施行日 平成25年3月27日
- ◆新型インフルエンザ等
- ◆職員定数条例の一部改正
本年4月1日付で議会事務局職員の定数を7人から6人に削減するための改正
- ◆対策本部条例の制定
○施行日 平成25年4月1日
- ◆道路の構造の技術的基準を定める条例の制定
- ◆道路標識の寸法に関する条例の制定
- ◆特定道路の構造に関する基準を定める条例の制定
- ◆都市公園条例の制定
- ◆風致地区内における建築等の規制に関する条例の制定
- ◆下水道条例の一部改正
- ◆指定地域密着型サービス事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定
- ◆廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例の一部改正
- ◆水道事業給水条例の一部改正
- ◆地域主権一括法による関係条例の制定及び改正
○施行日 平成25年4月1日
- ◆市税条例の制定
地方税法の改正に、迅速かつ適確に対応するために既存の条例を全部改正して制定
○施行日 平成25年4月1日
- ◆公園墓地条例の一部改正
公園墓地の供用促進を図る観点から、墓地1区画に2平方メートルの面積区分を追加し、その永代使用料及び管理料を定めるとともに、平成4年度の供用開始から20年経過したことから、墓地返還に伴う還付金制度の整備を図るための改正
(主な内容)
○墓地1区画の面積
(現行)4平方メートル→2又は4平方メートル
○区画面積が2平方メートルの永代使用料及び管理料を追加
・永代使用料 58万2500円
・管理料(年額) 4000円
○墓地返還に伴う還付金制度の整備
・使用許可後20年以上経過後の還付額を追加
既納の永代使用料の100
- ◆国民健康保険条例の一部改正
国民健康保険料のうち、基礎課税額及び介護納付金課税額の算定方法について、資産割額の算定を廃止するとともに、これに合わせて、後期高齢者支援金等賦課額も含めた保険料率についても変更を行うほか、その他所要の整備を行うための改正
(主な内容)
・所得割額
(現行)100分の40→100分の48
・資産割額
(現行)100分の10→廃止
・被保険者均等割額
(現行)100分の35→100分の36
・世帯別平等割額
(現行)100分の15→100分の16
○施行日 平成25年4月1日
○適用 平成25年度以後の年度の保険料について適用
- ◆教育研究センター条例の制定
教育研究センターを設置するための制定
(主な内容)
○名称 貝塚市教育研究センター
○位置 貝塚市二色3丁目25番5号
○事業 教職員への指導、助言及び研修
・教育内容、教育方法等技術的事項の調査及び研究
・教育資料の作成、収集、保管及び利用
・教科用図書の展示及び保管
・その他必要があると教育委員会が認める事業
○施行日 平成25年4月1日
- ◆乳幼児等の医療費の助成に関する条例の一部改正
入院医療に係る医療費助成の年齢要件の拡充のための改正
(現行)12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者→15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者
○施行日 平成25年4月1日
- ◆市議会議員定数条例の一部改正
次の一般選挙から、議員定数を削減するための改正
(現行)20名→18名
- ◆一般会計補正予算(平成24年度分)
一般会計補正予算の主な内容は、退職手当、東日本大震災に伴う地方公務員災害補償基金特別負担金、地域福祉基金積立金などの増額により、予算規模は六億千五百四十八万七千円の増額となり、予算総額は二百九十九億七千五百二十九万三千円になりました。また、小学校校舎耐震補強事業について繰越明許措置が行われました。
- ◆特別会計補正予算(平成24年度分)
財産区特別会計で、福田財産区ため池維持管理負担金、三ヶ山財産区不動産売却金に伴う給排水管移設工事負担金などにより五千二百二十万円の増額補正が行われ、介護保険事業特別会計で、介護サービス事業勘定廃止に伴う一般会計繰出金などとして六百二十八万円の増額補正が行われました。

人事

議会は、3月27日の本会議において、人権擁護委員の候補者推薦について、全会一致で賛成しました。

◆人権擁護委員
天野 富美 氏(新任)
貝塚市津田北町
龍野 正範 氏(再任)
貝塚市馬場
山下 智子 氏(再任)
貝塚市三ヶ山
石原 三永子 氏(再任)
貝塚市石才

代表質問

平成25年度市政運営方針と関連諸議案に対して、3月11、12日の2日間、各会派代表の5名の議員が行いました代表質問の一部を要約してお知らせします。



水道事業について

《新拓進クラブ》阪口 勇

【問】大阪広域水道企業団と大阪市水道局との統合に向け、大詰めを迎えていると耳にします。しかし、議論の中心や動向についてあまり知らされていません。統合についての議論の中心と現在の状況及び府域一水道の動向についてお尋ねします。

【答】本市は30億円をかけて津田浄水場の更新を行おうとしています。浄水場の更新は自己水を守る上で必要であると確信しています。しかし、府域一水道に向け各市町村が企業団に統合すれば、浄水場施設をはじめとする水道の施設・財産も企業団に委ねることになると聞いています。統合するならば、市で更新せず、統合してから企業団で更新すればいいなどの感情論も出ていますが、いかがお考えですか。

【答】大阪広域水道企業団と大阪市水道事業の統合について

では、企業団を構成する42市町村の首長と橋下市長とで協議し、「大阪広域水道企業団・大阪市水道事業統合検討委員会」を設置し、下部組織として調整会議、プロジェクトチーム等を設置し、統合に係る課題や条件等について、橋下市長の意向に最大限配慮しながら慎重に整理を行ってまいりました。その結果、平成25年2月24日、橋下市長も出席のもと43市町村の首長会議を開催し、「企業団と大阪市との水道事業統合(素案)」について、満場一致で承認されました。

【問】小児用肺炎球菌の3ワクチンの費用については、接種費用の10%は個人から実費徴収できるとなっていますが、本市は引き続き無料で接種する考えですか。また、妊婦健診費用に係る公費負担の財源については、平成24年度までは国の補助金がありましたが、平成25年度からは全てが交付税措置となり、各自自治体において公費負担額に差が出てきています。本市においては、平成25年度は妊婦一人当たり2万1200円を増額し、7万4590円に引き上げる予定です。

【問】学童保育の受入れ拡大について、利用者が減少しており4年生以上の受入れが可能な状態にある。誰もいない家に帰らざるを得ない子ども

【答】現時点では、施設の収容能力の関係で4年生以上の受入れは困難であると考えています。平成25年度に行う予定のニーズ調査を踏まえ、現有施設体制の中で余裕がある場合は、早ければ平成26年度から長期休業中の4年生を対象として試行的な受入れを開始したいと考えています。



津田浄水場

【問】南小学校に通う子どもは、JR和泉橋本駅前の道路を通学しているが、通勤の車で混雑し、危険な状態にある。今、和泉橋本駅山側に約100軒の住宅開発が進んでおり、道路も整備された。通学路の見直しにより、危険を緩和できると考えるがどうか。

【答】今年度から、JR和泉橋本駅山側で住宅開発が始まり、従来のJR沿い山側の細い道が拡張され、その道路を

提出案件と議決結果

平成25年第1回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです

市議会等の要求により出頭した者等に対する費用弁償条例の一部改正の件	可決
新型インフルエンザ等対策本部条例制定の件	可決
職員定数条例の一部改正の件	可決
職員給与条例等の一部改正の件	可決
地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件	可決
道路の構造の技術的基準を定める条例制定の件	可決
道路標識の寸法に関する条例制定の件	可決
特定道路の構造に関する基準を定める条例制定の件	可決
都市公園条例制定の件	可決
風致地区内における建築等の規制に関する条例制定の件	可決
下水道条例の一部改正の件	可決
市税条例制定の件	可決
国民健康保険条例の一部改正の件	可決
指定地域密着型サービス事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件	可決
指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定の件	可決
公園墓地条例の一部改正の件	可決
廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例の一部改正の件	可決
長寿祝金条例の一部改正の件	可決
教育研究センター条例制定の件	可決
水道事業給水条例の一部改正の件	可決
乳幼児等の医療費の助成に関する条例の一部改正の件	可決
市議会議員定数条例の一部改正の件(詳細は4面参照)	可決
市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正の件(詳細は4面参照)	可決
市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正の件(詳細は4面参照)	可決
市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正の件(詳細は4面参照)	可決
予算	
平成24年度一般会計補正予算(第7号)の件	可決
平成24年度財産区特別会計補正予算(第3号)の件	可決
平成24年度介護保険事業特別会計補正予算(第4号)の件	可決
平成25年度一般会計予算の件	可決
平成25年度国民健康保険事業特別会計予算の件	可決
平成25年度下水道特別会計予算の件	可決
平成25年度財産区特別会計予算の件	可決
平成25年度介護保険事業特別会計予算の件	可決
平成25年度度後期高齢者医療事業特別会計予算の件	可決
平成25年度水道事業会計予算の件	可決
平成25年度病院事業会計予算の件	可決
意見書2件が提出され全件可決(内容等は4面参照)	可決
債権の放棄について議決を求める件	可決
平成23年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分に	可決
健康都市宣言の件	可決

教育、子育て支援について

《日本共産党議員団》竹下 義之

【問】子育て支援策として要望してきた乳幼児医療費助成が、本市でもようやく通院が就学前まで所得制限なしで、入院が中学校卒業まで拡大した。通院医療費助成について、国や府への補助金引上げや制度充実の要望と併せて、市として助成年齢の引上げを



【答】通院医療費助成の拡大については、現時点では困難であると考えています。府に對して、補助対象年齢の拡大を図るように市長会を通じて要望していきます。

【問】今年度から子宮頸がん等3ワクチンの費用が、9割公費負担、実費徴収が10%と国は言っている。また、妊婦健診の公費助成は、平成25年度は全額交付税措置となる。市として全額公費負担をすべきと考えるがいかか。

【問】南小学校に通う子どもは、JR和泉橋本駅前の道路を通学しているが、通勤の車で混雑し、危険な状態にある。今、和泉橋本駅山側に約100軒の住宅開発が進んで

セーフティサポート隊について

《自由市民》田畑 庄司

【問】セーフティサポート隊の存続については、平成23年12月の私の一般質問に続き、昨年の我が会派の代表質問でも取り上げました。平成24年度は、体制、委託費用を半減させたが、セーフティサポート隊の代わりに青色パトロールの増車、時間延長することについては、子どもの防犯対策のあり方を今後検討する中で、関係機関と協議をしながら存続を検討する旨の答弁がありました。この間、どのような

【答】セーフティサポート事業は、平成18年度から実施していますが、近年、地域における子どもの見守り活動が充実してきていることから、平

代表質問項目

【日本共産党議員団】

▼市政、行財政運営について▼くらし支援について▼国民健康保険制度の改善について▼介護保険制度について▼雇用対策について▼防災対策について▼原子力発電から自然エネルギーへの転換について▼水道事業の充実について

【公明党議員団】

▼国の緊急経済対策に対する本市の取組みについて▼人口減少社会に向けての本市の対応について▼ファシリテイマネジメントの今後の取組みについて▼公会計制度改革による財政の見える化の推進について▼ユニバーサルデザインの取組みについて▼公共施設等へのLED化の推進について▼健康マイレージ事業について▼介護支援ボランティアポイント制度について▼自殺予防対策について▼中国からの大気汚染問題について▼防災教育の推進について▼市民との協働によるまちづくりについて▼公益通報制度について▼公文書管理の取組みについて

【新政クラブ】

▼南海貝塚駅周辺の下水工事計画と実施計画について▼市職員として弁護士雇用の実現について▼千石荘病院跡地利用について▼PM2.5問題について▼防犯灯のLED化について▼市制70周年事業について▼戸籍謄本等不正取得事件について▼岸和田市貝塚市清掃施設組合旧清掃工場解体工事について▼資源ごみ持ち去り禁止条例について▼二分の一人成人式について

【新拓進クラブ】

▼防災対策について▼子育て支援について▼学校教育について▼社会教育について▼夢・誇・絆プロジェクトについて▼情報発信について▼千石荘病院等跡地活用について

【自由市民】

▼市営住宅の再編検討状況について▼教育研究センターについて▼小中一貫教育について▼中学校給食について▼認定こども園について▼スポーツ施設の充実について▼生活保護の運営体制整備について▼広域での観光振興について▼公共交通について▼水道事業について▼広域消防について

成23年度まで4人体制で市内巡回を実施していましたが、平成24年度からは、2人体制に変更して事業を継続しています。

また、警察OBによる青色パトロールは、午前9時から午後4時までの活動であり、児童の登校時間帯である午前7時30分から10時と、下校時間帯の午後2時から午後6時の間に、セーフティサポート隊による巡回警備を実施しており、特に学校から離れた人通りの少ない場所を重点的に巡回しています。

巡回のチェックについては、GPS機能を備えた携帯電話を所持して巡回し、巡回コースについては、毎日報告を受けています。

本事業については、費用対



保育所の潜在的待機児童の解消について

《公明党議員団》北尾 修

【問】少子化の流れが続いている中にも、働く女性の増加により、依然、保育所の待機児童の問題が大きく取り上げられています。

仕事を探そうとした時、一時保育に限られた保育所にしかないため、今の状態では、預けるためには仕事をしないといけないし、預けないと仕事を探せないという矛盾が生じています。本市においても、このような理由で申込みをあきらめたり、保育所に空きがあれば働きたいなど、潜在的待機児童がいるのが現

効果を判断するのが困難でありますが、子どもたちに危害が及ぶ恐れのある事業が発生した場合に配信する「こあらメール」の発信件数が、近年減少傾向にあることから、地域ボランティアによる子ども見守り活動などとの相乗効果により、一定の抑止効果があると考えています。

今後においては、引き続き、地域の安全・安心に関する意識の高揚による地域防犯力向上に努めていく必要があると考えており、子どもの生命を守るものが何よりも大切ですので、セーフティサポート隊に代わる施策をとることが発生する懸念があり、登下校中の安全をどのように確保するかが今の課題であると思います。今より体制が下がったときに、もし、事故などがあつた場合の懸念が優先しますので、それに代わる新しい施策を検討した上で、より効果的な事業へ移行したいと考えています。

状ではないでしょうか。

昨年、可決・成立した「子ども・子育て関連3法」に基づき、子どもを産み育てやすい社会を目指して「子ども・子育て支援新制度」が創設されることになりました。その目的は三つあり、①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、②保育の量的拡大・確保、③地域の子ども・子育て支援の充実が挙げられており、子育て支援を総合的に進める仕組みを導入し、幼稚園と保育所の良さをあわせ持つ認定こども園の普及を進

（通称）空き家・空き地等適正管理に関する条例制定後の取組みについて

《新政クラブ》阪口 芳弘

【問】昨年の3月議会において、新政クラブが提案者となり賛成多数で可決された「通称」空き家・空き地等適正管理に関する条例も制定後1年が経過しました。

全国的にも大変注目されており、条例制定後、多くの市議会が視察に訪れました。各市においても、空き家・空き地が多く、問題視されていると推測されます。

本市においては、条例制定後の平成24年4月から11月までの市民からの相談件数は、空き家19件・空き地43件であり、前年実績の空き家7件・空き地33件を上回っています。

また、条例に基づく指導で、所有者自身で解体処理をした老朽危険家は、久保及び協浜地区で2件あると聞いています。

そうした取組みの一方、我が会派から、進捗状況、指導や勧告に至る基準の整備、実態把握について、再三再四、質問及び指摘をしてきました。そこで、次の3点についてお尋ねします。

- ① 条例を積極活用するためのルールづくり及び指導実績
- ② 空き家撤去に係る補助事業創設
- ③ 空き家・空き地の実態把握

【答】① 条例を活用するための体制づくりでは、環境政策課がコーディネーターとなり、所管課などを決め対応してきました。

ルール化については、指導に従わない所有者などに対して、一定目安となる日数を決め指導から勧告・命令へと進めるよう検討しています。また、指導実績としては、平成23年度は空き家7件の改善指導をしました。平成24年度は10件ですが、内訳として、6件は現在改善指導中、2件は係争中、1件は修理し完了、1件は指導の必要性を認め

空き地については、現在ポイント制も作成しており、それを活用し進めていきたいと考えています。また、老朽危険空き家対策として、建築基準法の立場から建築主事がいる府と連携し対応していきます。

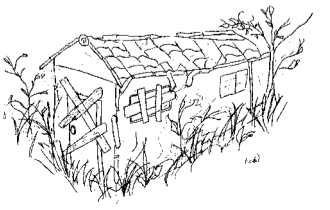
② 老朽空き家の解体費用補助制度の創設は、一定の効果があると考えており、引き続き、空き家の適正管理を促すための制度について、検討を重ねていきたいと考えています。

③ 実態把握については、試験的に南海貝塚駅を中心に半径400メートル圏内の実態調査を実施しました。その結果、空き家78件、空き地45件でした。今後については、市民からの情報提供や苦情のあつた地域を中心に本市職員で行っていきませんが、地域の事情に詳しい町会などにも協力をお願いし、実態把握に努めたいと考えています。



保育・地域の子育て支援を総合的に推進する「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けたニーズ調査を、平成25年度に行う予定です。その調査の中で、潜在的待機児童の把握に努めるとともに、この計画に基づき、待機児童の解消に向け取り組んでいく考えです。また、支援事業計画を策定する中で、認定こども園についても検討していきます。

「子ども・子育て支援新制度」に対する今後の対応については、平成25年度に子ども・子育て支援事業計画を策定していきます。



～記名投票となった
議会議案の議決結果～

◎貝塚市議会議員定数条例の一部を改正する

条例制定の件 …… 可決
提案理由：本市の行財政については「新生プラン」等により様々な改革を断行しつつある。今日の世論の動向や、本市の厳しい財政運営を考え合わせたとき、市議会は「議会改革検討会」で十分な議論を尽くし、自主性と先見性をもって、議員定数を2名削減し、現行の20名から18名に改正しようと考え提案する。

反対討論 田崎妙子
賛成者 中山敏数、川岸貞利、藪内留治、平岩征樹、阪口 勇、南英太郎、谷口美保子、北尾 修、森美佐子、阪口芳弘、松波謙太、真利一朗、南野敬介、田畑庄司、田中 学、池尻平和
反対者 竹下義之、田崎妙子、明石輝久

◎貝塚市議会議員の議員報酬、費用弁償等に

関する条例の一部を改正する条例制定の件 …… 否決
提案理由：議員報酬について必要な特別職報酬等審議会が開催されていない中、市議会が市の財政状況を憂うならば、職員や市民のくらしの現状も勘案し、議員一人ひとりが身を切る覚悟こそ必要であり、この際、議員報酬の10%の引下げを自ら実行すべきと考え提案する。

反対討論 田中 学
賛成者 竹下義之、田崎妙子、明石輝久
反対者 中山敏数、川岸貞利、藪内留治、平岩征樹、阪口 勇、南英太郎、谷口美保子、北尾 修、森美佐子、阪口芳弘、松波謙太、真利一朗、南野敬介、田畑庄司、田中 学、池尻平和

◎貝塚市議会議員の議員報酬、費用弁償等に

関する条例の一部を改正する条例制定の件 …… 否決
提案理由：本市の行財政については「新生プラン」等により様々な改革を断行しつつある。職員の給与もすでにカットされており、職員一丸となって行財政の健全化に努力している。市議会では、この間、財政協力として議員報酬の5%カットを行ってきた。私たち議員も財政運営への協力として現在行っている5%カットを今議員任期中継続すべきと考え提案する。

賛成討論 川岸貞利
賛成者 川岸貞利、藪内留治、平岩征樹、阪口 勇、南英太郎、竹下義之、田崎妙子、明石輝久、池尻平和
反対者 中山敏数、谷口美保子、北尾 修、森美佐子、阪口芳弘、松波謙太、真利一朗、南野敬介、田畑庄司、田中 学

- ◆市民相談室について、成年後見人制度など全般的に機能を充実させたい。
- ◆職員駐車場について、早急に適正な料金に見直されたい。
- ◆職員の接遇について、特化した研修を実施されたい。
- ◆交通安全対策について、東山地区の充実を図られたい。
- ◆住居表示について、市の主体性をもって取り組まされたい。
- ◆南海トラフ巨大地震などを想定した危機管理部の創設を検討されたい。
- ◆防災備蓄物品について、

- ◆民間建築物耐震診断改修補助金制度の更なる充実を図られたい。
- ◆国民健康保険について、負担軽減と内容の充実をさらに図られたい。
- ◆ゲリラ豪雨対策について、浸水地区を把握して速やかに対応されたい。

予算特別委員会委員

委員長	明石輝久
副委員長	松波謙太
委員	藪内留治
委員	平岩征樹
委員	谷口美保子
委員	森美佐子
委員	田崎妙子
委員	南野敬介
委員	田中 学
委員	池尻平和

27日	本会議(予算特別委員会審査報告・採決)
26日	議会運営委員会
21日	議会総会
18日	議会総会
15日	議会運営委員会
12日	本会議(代表質問・各常任委員会審査報告・採決)
11日	本会議(代表質問)
6日	産業常任委員会
5日	厚生常任委員会
4日	総務常任委員会
3日	提案理由説明

- 健康都市宣言について
- 職員の退職手当について
- 貝塚市教育研究センターの設置について
- 人権擁護委員候補者の推薦について

平成25年度 各会計予算
予算特別委員会での審査

平成25年度一般会計・特別会計・水道事業会計・病院事業会計の各会計予算は、3月21・22・25日の3日間にわたり開会した予算特別委員会で慎重に審査し、すべて原案どおり可決しました。

議会 日誌

議長会及び組合議会等
議員活動状況

1月 8日	第25回議会改革検討会
1月 8日	第26回議会改革検討会
2月 6日	第27回議会改革検討会
2月 6日	第28回議会改革検討会
2月 19日	議会運営委員会
2月 22日	防災・環境問題対策特別委員会
2月 26日	議会運営委員会
2月 26日	病院問題対策特別委員会
2月 28日	本会議(市政運営方針)
3月 4日	総務常任委員会
3月 4日	厚生常任委員会
3月 5日	産業常任委員会
3月 6日	本会議(代表質問)
3月 11日	本会議(代表質問・各常任委員会審査報告・採決)
3月 12日	本会議(代表質問)
3月 15日	議会運営委員会
3月 18日	議会総会
3月 21日	議会総会
3月 26日	本会議(予算特別委員会審査報告・採決)
3月 27日	本会議(予算特別委員会審査報告・採決)
1月 11日	農業委員会総会
1月 21日	大阪府都市競艇組合議会
1月 21日	大阪府都市競艇組合議会
2月 22日	大阪府都市競艇組合議会
2月 4日	大阪府都市競艇組合議会
2月 4日	大阪府都市競艇組合議会
2月 5日	民生委員推薦会
2月 5日	市議会議員共済会代議員会
2月 6日	大阪府都市競艇組合議会
2月 6日	大阪府都市競艇組合議会
2月 13日	農業委員会総会
2月 20日	南部市議会議長会総会
2月 28日	大阪府都市競艇組合議会
2月 28日	大阪府都市競艇組合議会

行政視察の受け入れ状況

平成25年1月から3月までに受け入れた行政視察は次のとおりです。

来訪日	自治体名 人数	視 察 項 目
1月16日	宮崎県延岡市 3名	新規採用職員育成 5カ年計画
1月21日	静岡県富士市 10名	空き家・空き地等 適正管理に関する 条例

議員総会での
報告・提案事項

議員総会で次の報告・提案がありました。
3月18日
○大阪府都市競艇組合議会の活動報告
○健康都市宣言について
○職員の退職手当について
○貝塚市教育研究センターの設置について
○人権擁護委員候補者の推薦について

第2回 定例会の予定

日 程	会 議	傍聴場所
6月3日(月)	議会運営委員会	傍聴室
6月11日(火)	本会議(提案説明・一般質問)	議 場
6月12日(水)	本会議(予備日)	議 場
6月13日(木)	総務常任委員会	傍聴室
6月14日(金)	厚生常任委員会	傍聴室
6月17日(月)	産業常任委員会	傍聴室
6月18日(火)	議会運営委員会	傍聴室
6月20日(木)	議会運営委員会	傍聴室
6月21日(金)	本会議 (委員長報告・採決)	議 場

開会時間は、いずれも午前10時です。

意見書 (抜粋)

3月27日の本会議で次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。
◎ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書

- ブラッドパッチ療法の治療基準を速やかに定め、平成26年度に保険適用とすること。
 - 「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」を平成25年度以降も継続し、診療ガイドラインの早期作成とともに、子どもに特化した研究及び周辺病態の解明を行うこと。
 - 脳脊髄液減少症の実態調査を実施し、患者・家族に対する相談及び支援体制を確立すること。
 - ブラッドパッチ療法に関する「先進医療」認定施設を各都道府県に最低1箇所設けること。
(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、衆・参両議院議長
- ◎中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書
- 全国的な中小企業支援ネットワークの整備とともに、認定支援機関の整備を図るなど総合的かつ、きめの細かい経営支援体制の充実を図るとともに、中小企業への周知徹底、フォローアップに万全を期すこと。
 - 地域の金融機関のコンサルティング能力及び支援体制を強化し、中小企業の経営改善を図ること。
(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、衆・参両議院議長



病院問題対策
特別委員会活動報告

2月26日に、経営状況及び新年度の医師確保状況について委員会を開催しました。担当部局より、市立貝塚病院改革プランの進捗状況や、新年度の診療体制などの報告を受けました。